



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL https://www.amifa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 (TEL) 03 (6432) 9500
 定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,602	5.8	△298	—	△286	—	△283	—
2023年9月期	8,131	37.4	181	△38.5	202	△22.1	147	△33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△94.20	—	△13.3	△7.0	△3.5
2023年9月期	46.89	—	6.1	5.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,809	1,883	49.4	623.96
2023年9月期	4,409	2,392	54.3	798.91

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,883百万円 2023年9月期 2,392百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	441	△44	△555	719
2023年9月期	△1,033	△35	1,047	876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	71	51.2	3.1
2024年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	72	—	3.4
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		53.7	

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(注) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	8.1	215	—	210	—	135	—	44.72

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	3,235,000 株	2023年9月期	3,235,000 株
② 期末自己株式数	2024年9月期	216,439 株	2023年9月期	240,049 株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	3,014,182 株	2023年9月期	3,144,211 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想の適切な記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日の決算発表時に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自2023年10月1日至2024年9月30日）におけるわが国経済は、春闘における賃上げの成果、株式市場の活況、インバウンド需要の大きな伸び、定額減税の実施など明るい兆しも見える一方、日銀の金利政策の変更、急激かつ大幅な円安の進行、諸物価の高騰、地震や天候不順の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境下、当社は、クリスマス等のイベントをはじめとして、新企画、新商品の提案に積極的に取り組み、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力し、売上高は前事業年度を上回り、設立以来最高を記録いたしました。しかしながら、損益につきましては、個別商品ごとの採算性を重視した販売、積極的なコスト削減、生産性向上等に努めましたが、円安による仕入商品の高騰の影響が大きく、また物流量増加による出荷・倉庫関連費用の増加、事業拡大に伴う労務関係費用の増加、さらには営業循環から外れたと判断した商品在庫の評価損も加わり、設立以来初めての赤字決算となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は以下の通りとなりました。

(千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当事業年度	8,602,129千円	△298,058千円	△286,447千円	△283,924千円
前事業年度	8,131,382千円	181,596千円	202,728千円	147,436千円
増減額	470,747千円	△479,654千円	△489,176千円	△431,361千円
増加率(%)	5.8	—	—	—

売上高は、前期比470,747千円増加（前期比5.8%増）の8,602,129千円となりました。

これは、ハロウィン、クリスマスのイベント関連商品の販売が前期をやや上回る水準で進捗したこと、前事業年度から引き続きキッチン用品、ライフスタイル雑貨等の販売が好調に推移したことによるものです。

なお、当事業年度における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンピース商品」が8,119,932千円（前期比5.1%増）、「プチプライス商品」が482,197千円（前期比18.2%増）となりました。

(千円)

	ワンピース	プチプライス	合計
当事業年度	8,119,932千円	482,197千円	8,602,129千円
前事業年度	7,723,490千円	407,891千円	8,131,382千円
増加額	396,441千円	74,306千円	470,747千円
増加率(%)	5.1	18.2	5.8

個別商品ごとの採算性を重視した販売、積極的なコスト削減、生産性向上等に努めましたが、円安による仕入商品の高騰や営業循環から外れたと判断した商品在庫の評価損の増加により、売上原価率が4.8ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費においては、物流費削減努力の取り組みで一定の成果があったものの、物流量増加による出荷・倉庫関連費用の増加や労務関係費用の増加等により、224,029千円増加（前期比8.9%増）しました。以上の結果、営業損失は298,058千円（前期は181,596千円の営業利益）となりました。

営業外収支において、為替差益が前期に比較し減少したことや、支払利息の増加等により、営業外収支差は前期比9,521千円減少しました。以上の結果、経常損失は、286,447千円（前期は202,728千円の経常利益）となりました。

以上の結果、当期純損失は、283,924千円（前期は147,436千円の当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,553,187千円となり、前事業年度末に比べ686,662千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が157,136千円、売掛金が43,815千円、棚卸資産が371,422千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は255,922千円となり、前事業年度末に比べ86,644千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が92,432千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,809,110千円となり、前事業年度末に比べ600,018千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,335,328千円となり、前事業年度末に比べ393,197千円減少いたしました。これは主に買掛金が104,092千円、1年内返済予定の長期借入金が199,599千円、未払金が150,577千円、流動負債その他が185,389千円それぞれ増加しましたが、短期借入金が1,000,000千円、未払法人税等が35,325千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は590,305千円となり、前事業年度末に比べ302,407千円増加いたしました。これは主に長期借入金が300,666千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,925,634千円となり、前事業年度末に比べ90,790千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,883,476千円となり、前事業年度末に比べ509,228千円減少いたしました。これは主に当期純損失283,924千円、配当金支払71,878千円、繰延ヘッジ損益169,007千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.4%（前事業年度末は54.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ157,136千円減少し、当事業年度末には719,071千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、441,886千円（前期は1,033,785千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失が286,447千円でしたが、売上債権の減少額43,492千円、棚卸資産の減少額371,422千円、仕入債務の増加額104,092千円、未払金の増加額162,181千円等により大幅に改善いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、44,200千円（前期は35,498千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,067千円、無形固定資産の取得による支出37,133千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、555,953千円（前期は1,047,356千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,000,000千円、長期借入の実施による収入600,000千円、配当金の支払71,802千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、中国経済の減速、米国の大統領選後の米国の政策、中東情勢、ウクライナ情勢等世界的な不安要素を抱え、それらの原材料価格、エネルギー価格動向への影響、加えて円安や人手不足による諸物価高騰の影響が今後も懸念され、依然不透明な状況が続くものと考えております。

このような状況下、消費者のニーズ、シーズに応えるべく、商品開発力・企画提案力、営業力のさらなる強化に取り組むとともに、物流費を含むコストダウン、生産性向上に取り組み、業績のV字回復、黒字転換を目指してまいります。

以上により、2025年9月期の業績見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益215百万円、経常利益210百万円、当期純利益135百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,207	719,071
受取手形	2,756	1,746
電子記録債権	3,060	4,394
売掛金	717,168	673,352
棚卸資産	2,428,371	2,056,949
前渡金	30,910	31,052
前払費用	37,440	38,387
未収還付法人税等	—	27,363
その他	143,934	869
流動資産合計	4,239,850	3,553,187
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	74,437	75,858
減価償却累計額	△58,838	△62,184
建物附属設備（純額）	15,599	13,673
車両運搬具	2,960	2,960
減価償却累計額	△2,959	△2,959
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	151,415	156,999
減価償却累計額	△122,813	△135,361
工具、器具及び備品（純額）	28,601	21,637
有形固定資産合計	44,200	35,311
無形固定資産		
商標権	2,274	2,175
ソフトウェア	31,421	70,748
ソフトウェア仮勘定	34,433	—
その他	288	288
無形固定資産合計	68,418	73,212
投資その他の資産		
長期前払費用	556	—
繰延税金資産	6,061	98,494
敷金	50,041	48,904
投資その他の資産合計	56,659	147,399
固定資産合計	169,278	255,922
資産合計	4,409,129	3,809,110

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,590	167,683
短期借入金	1,300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,599
未払金	285,315	435,892
未払費用	14,708	15,672
未払法人税等	35,590	265
預り金	11,175	11,982
賞与引当金	18,044	18,742
その他	101	185,491
流動負債合計	1,728,526	1,335,328
固定負債		
長期借入金	—	300,666
退職給付引当金	33,562	35,303
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	287,897	590,305
負債合計	2,016,424	1,925,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
その他資本剰余金	268,248	268,366
資本剰余金合計	273,468	273,586
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,783,510	1,427,707
利益剰余金合計	2,191,510	1,835,707
自己株式	△157,231	△141,766
株主資本合計	2,344,967	2,004,746
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	47,737	△121,270
評価・換算差額等合計	47,737	△121,270
純資産合計	2,392,704	1,883,476
負債純資産合計	4,409,129	3,809,110

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当事業年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
売上高	8,131,382	8,602,129
売上原価		
商品期首棚卸高	1,014,249	1,986,566
当期商品仕入高	6,402,335	5,639,978
合計	7,416,585	7,626,544
商品期末棚卸高	1,986,566	1,470,152
売上原価	5,430,019	6,156,391
売上総利益	2,701,363	2,445,738
販売費及び一般管理費	2,519,767	2,743,796
営業利益又は営業損失（△）	181,596	△298,058
営業外収益		
受取利息	4	37
為替差益	21,173	17,775
助成金収入	—	871
固定資産売却益	1,382	—
受取補償金	1,649	562
還付加算金	—	411
その他	440	19
営業外収益合計	24,650	19,677
営業外費用		
支払利息	2,508	6,040
固定資産除却損	500	—
自己株式取得費用	333	—
支払保証料	—	2,025
その他	174	—
営業外費用合計	3,518	8,065
経常利益又は経常損失（△）	202,728	△286,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	202,728	△286,447
法人税、住民税及び事業税	55,257	535
法人税等調整額	34	△3,058
法人税等合計	55,292	△2,522
当期純利益又は当期純損失（△）	147,436	△283,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,713,713	2,121,713
当期変動額								
剰余金の配当							△77,638	△77,638
当期純利益又は当期 純損失(△)							147,436	147,436
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	69,797	69,797
当期末残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,783,510	2,191,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31	2,432,370	40,548	40,548	2,472,918
当期変動額					
剰余金の配当		△77,638			△77,638
当期純利益又は当期 純損失(△)		147,436			147,436
自己株式の取得	△157,200	△157,200			△157,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,188	7,188	7,188
当期変動額合計	△157,200	△87,402	7,188	7,188	△80,213
当期末残高	△157,231	2,344,967	47,737	47,737	2,392,704

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,783,510	2,191,510
当期変動額								
剰余金の配当							△71,878	△71,878
当期純利益又は当期 純損失(△)							△283,924	△283,924
自己株式の取得								
自己株式の処分			118	118				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	118	118	—	—	△355,803	△355,803
当期末残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,427,707	1,835,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△157,231	2,344,967	47,737	47,737	2,392,704
当期変動額					
剰余金の配当		△71,878			△71,878
当期純利益又は当期 純損失(△)		△283,924			△283,924
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	15,480	15,598			15,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△169,007	△169,007	△169,007
当期変動額合計	15,464	△340,220	△169,007	△169,007	△509,228
当期末残高	△141,766	2,004,746	△121,270	△121,270	1,883,476

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	202,728	△286,447
減価償却費	35,551	37,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,793	698
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,213	1,740
受取利息及び受取配当金	△4	△37
支払利息	2,508	6,040
為替差損益 (△は益)	—	△1,131
受取補償金	△1,649	△562
助成金収入	—	△871
還付加算金	—	△411
自己株式取得費用	333	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,382	—
固定資産除却損	500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,870	43,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,113,074	371,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,896	104,092
未払金の増減額 (△は減少)	48,553	162,181
その他	△40,126	70,701
小計	△1,011,744	508,056
利息及び配当金の受取額	4	37
利息の支払額	△2,508	△6,040
助成金の受取額	—	871
補償金の受取額	127	1,776
還付加算金の受取額	—	411
法人税等の支払額	△19,664	△63,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,785	441,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,891	△7,067
有形固定資産の売却による収入	3,454	—
無形固定資産の取得による支出	△17,761	△37,133
無形固定資産の除却による支出	△428	—
敷金及び保証金の回収による収入	129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,498	△44,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△17,500	△99,733
自己株式の取得による支出	△157,533	△15
配当金の支払額	△77,610	△71,802
自己株式の売却による収入	—	15,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,356	△555,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,928	△157,136
現金及び現金同等物の期首残高	898,135	876,207
現金及び現金同等物の期末残高	876,207	719,071

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,427千円は、「未払金の増減額」48,553千円及び「その他」△40,126千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社はライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	798.91円	623.96円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	46.89円	△94.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	147,436	△283,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	147,436	△283,924
普通株式の期中平均株式数(株)	3,144,211	3,014,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

（1）剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当の決定に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な剰余金の配当の実施を基本方針としており、配当性向30%を目標として取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって決定することができる旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年9月30日、中間配当の基準日は毎年3月31日とし、この他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社が展開するビジネスの特性上、利益が上期偏重型となっており、通期業績をもって配当方針に沿った配当金額を決定すべく、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の配当につきましては、赤字決算となりましたが、上記の方針に基づき、1株当たり24円とすることを2024年11月14日開催の取締役会において決定いたしました。

なお、配当金支払日は2024年12月6日を予定しております。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、原価改善、生産性の向上を推進し、1株当たり24円を維持する予定としております。この結果、配当性向は53.7%となる見込みです。